

# なぜい市議会だより

第 146号  
2014.5.1



## 2月議会 レポート

市政のことが聞きたい	一般質問	P 2
震災関連事業・通常事業はどうなる	新年度予算	P 8
副市長の定数を2名体制に、その役割は	条例	P12
東日本大震災復興交付金事業について	補正予算	P13
名取市の公立幼稚園の廃止撤回を求める請願について	請願審査	P14

**議場に大型液晶モニターが設置されました。**

2月議会から、議場正面左側に設置された大型液晶モニターに、発言する議員や答弁する市長・部長の姿が映し出されるようになりました。



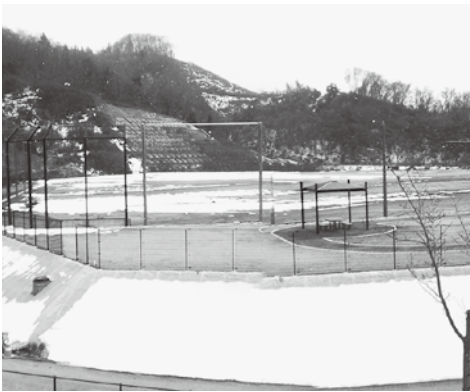
# 一般質問

## 市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は、3月3日から5日までの3日間行われ、11人の議員から27事項、68項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として、項目のみ掲載しています。

- 及川秀一 議員…………… P 2  
・スポーツ環境の整備充実について
- 山田司郎 議員…………… P 3  
・除雪について
- 丹野政喜 議員…………… P 3  
・公園整備事業（ドッグラン施設整備）について
- 小野泰弘 議員…………… P 4  
・第2次防衛ラインについて
- 大沼宗彦 議員…………… P 4  
・平常時からの防災意識の構築について
- 菊地 忍 議員…………… P 5  
・自主財源の確保について

- 星居敬子 議員…………… P 5  
・子供の健康対策について
- 長南良彦 議員…………… P 6  
・高館地区の活性化対策について
- 小野寺美穂 議員…………… P 6  
・被災者の生活支援について
- 荒川洋平 議員…………… P 7  
・閑上地区災害危険区域内への施設等の整備について
- 今野栄希 議員…………… P 7  
・学校教育について



▲整備中の相互台東グラウンド

**議員** 新たに整備したスポーツ施設と機器は、**教育長** 多目的グラウンドとして整備した相互台東グラウンドは、野球場2面、一般用サッカー場1面、少年用サッカー場2面のほか、ゲートボール場1面などを備え4月から利用を開始する予定である。



及川秀一 議員

**市長** 閑上グラウンドと機能を集約し、閑上地区に整備を目指すべく、沿岸地区活性化振興ビジョンにスポーツ広場の整備を位置づけた。閑上防災集団移転跡地を利用する予定だが、整備財源の確保には相当な努力と工夫が

また、市民体育館内のトレーニング機器、防球フェンス、バウンドテニス等の備品の更新を行った。  
**議員** 第二臨空公園再整備の検討は。

## スポーツ施設の環境整備状況は

答 相互台東グラウンドが利用開始に

必要である。

**議員** 名取スポーツパークの存続への対応は。

**市長** 仙台大学を代表にベガルタ仙台と本市が共同提案者となり、平成24年12月にカタールフレンド基金に応募したが不採択であった。所有者である東北電力の動向を見守りたい。

**議員** PFI手法等による総合運動公園等の早期整備を図るべき。

**市長** 現時点では具体的検討の段階に至っていない。平成26年度の震災復興部体制を充実し、土地利用の詳細検討を進めていきたい。

PFI事業実施可能性の試算では、民間業者の参加が想定できず、本市の費用負担の低減率は高くない。

（その他の一般質問）  
▽東西基幹幹線道路整備の取り組みについて  
▽民間活力の導入について

# 小 学区区単位で小型除雪機を 配備すべき

## 答 教育委員会で検討している



山田司郎 議員

**議員** 2月の大雪に対  
する除雪の対応につ  
いて総括しておくべ  
き。山側と海側では雪の降  
り方が違う。そこで公  
共施設や病院につな  
がる道など市民にと  
つての重要度及び交  
通量を再検討し、路  
線や地域ごとに優先  
順位をつけて除雪す  
べき。

**市長** 課題を整理し



▲大雪で雪かきをする市民

い。優先順位をつける  
ことは必要だと考える。  
**課長** 16工区の除雪路  
線見直しや雪の捨て場  
など対応を検討したい。  
**議員** 町内会に融雪剤  
散布を依頼するなど市  
民協働で取り組むべき。  
**市長** 取り組んでくれ  
る地域があれば積極的  
に連携を図りたい。  
**議員** 通学路等の除雪  
に有効な小型除雪機を  
小学校区単位で配備す  
べき。

**教育長** 大雪に対応で  
きる除雪機を、学校ま  
たは公民館に設置すべ  
きではないかと教育委  
員会で検討している。

**議員** 町内会やボラン

ティア団体を対象に、  
小型除雪機購入に対す  
る助成を検討すべき。  
**市長** 他自治体の事例  
を調査し、本市にふさ  
わしいか、必要性も含  
めて検討したい。  
**議員** 大雪の場合はよ  
り細かい除雪ルートに  
するなど高齢者等に配  
慮した除雪の新基準を  
設けるべき。市民協働  
も含めてどんな姿で取  
り組むのか検討すべき。  
**市長** 今回は幹線道路  
の除雪も間に合わない  
状態であった。行政だ  
けで取り組むのは至難  
であり、地域と相談し  
ながら体制を整えたい。

# ド

## ツグランは優先順位が違うのではない か 答 多様な公園利用者ニーズに応えたい



丹野政喜 議員

**議員** ドッグラン施設  
整備は公共が取り組む  
べき事業なのか。  
**市長** 公園利用者のな  
かで犬の散歩を兼ねた  
利用が多く、犬の放し  
飼いや不衛生な状態に  
よるトラブルが発生し  
ている。多様な利用者  
のニーズに応えるため  
施設整備を計画した。



▲ドッグラン予定地

**議員** 県内のドッグラ  
ン施設は、ほとんどが  
民間で運営されている。  
市長は民間活力の導入  
に重きを置いてきたの  
ではないか。市単独事  
業で、財源は3年間で  
2470万円を見込む。  
民間やNPOに任せ  
るべき。なぜ公設なのか。  
**市長** 公設が民営かは  
地域事情による。民間  
で対応できるところは、  
あえて公が出ていくま  
でもない。市内にも民  
間の施設があるが、規  
模が大きいことが望ま

しい。運営には民間の  
力も生かしたい。  
**議員** 予定地の十三塚  
公園はスポーツの拠点  
でもある。震災後の施  
設不足に対応するため、  
市民のスポーツ施設整  
備を優先すべき。  
**教育長** 相互台東グラ  
ウンドを整備したこと  
で、スポーツ施設不足  
は解消されると捉えて  
いる。  
**議員** 優先順位が違  
うのではないか。  
**市長** 震災を通してペ  
ットの果たす役割の重  
要性を再認識した。動  
物たちが気持ちよく過  
ごせる空間をつくるこ  
とは喫緊の課題である。  
膨大な財源を投入する  
わけでもなく、公園の  
安全性を確保すること  
のほうが有効である。

〈その他の一般質問〉  
▽文化行政のあり方  
について



**議員** 圃場整備計画との調整を急ぐべき。

**市長** 用排水路のつけかえや取り付け道路の計画、あるいは換地設計等に大きな影響を及ぼすことになるため、宮城県仙台市地方振興事務所や名取土地改良区と定期的な調整を行いながら、情報の共有化を図り、事業の推進に



小野泰弘 議員

## 圃場整備地内の第2次防御ライン計画の進め方は

答 県や土地改良区と定期的に調整する

**議員** 遺漏のないよう努めていく。

**議員** 水稲を作付する地域での地形調査・地質調査及び第2次防御ラインの中心線・縦断・横断測量をどのように進めるのか。

**課長** 難しいところもあるが、農作業に支障がないように地権者と相談しながらできるところから測量していく。また、作付した水田に踏み入るわけにはいかないため測量を発注した会社とも相談し、可能な方法を探っていく。

**議員** 買収予定地が換地となった場合、支障



▲第2次防御ライン計画(案)

**課長** できる限り分断しないよう宮城県や地権者と区域の設定について協議を重ねていく。

**議員** 圃場整備地内の支線道路・既設道路を第2次防御ラインとどのように接続するのか。

**課長** 農作業をする方が避難する道路でもあるため、どの位置で接続するのかを含めて宮城県と協議していく。

**課長** 用地の取得方法については未定である。

**議員** 計画案によると第2次防御ラインが圃場整備地を分断するのはないか。

**課長** できる限り分断しないよう宮城県や地権者と区域の設定について協議を重ねていく。



▲地域の公園に設置された防災倉庫

**議員** 市民防災マニュアルにおいて、自助・共助とともに、輸送・医療など公助の具体策をさらに示すべき。

**市長** 現在進めている地域防災計画見直しの中で検討し策定したい。

**議員** 自助・共助では限界がある。物資輸送や医療体制の協定など



大沼宗彦 議員

**議員** 市民防災マニュアルに高年齢者・障がい者に対する具体策を示すべき。

**市長** 支援内容は個々の生活環境や災害発生状況でさまざまなので、個別計画の策定が必要

## 防

災マニュアルで高齢者・障がい者対策を  
答 避難行動要支援者対策を予算措置

を示すべき。

**市長** 輸送体制はヤマト運輸(株)宮城主管支店と。医療体制は名取市医師会・名取市歯科医師懇話会・岩沼薬剤師会名取ブロック会と災害時応援協定を締結し、体制整備を図っている。

**議員** 市民防災マニュアルに高年齢者・障がい者に対する具体策を示すべき。

と考えている。

市では平成26年度に避難行動要支援対策事業を予算措置した。この事業の中で対応していく。

**議員** 自主防災組織の活動交流やネットワーキングを進め、平時からの活動を支援すべき。

**市長** 平成25年度は、閑上地区と下増田地区において地域の防災体制についてのワークショップを開催してきた。また、防災リーダー研修や女性防災リーダー研修を実施している。公民館区を単位とした自主防災組織連絡協議会の設立を考えており、補助制度をつくり、推進を図っていく。

〈その他の一般質問〉  
▽市職員のメンタルヘルスと健康について

# ふるさと納税を推進し自主財源の確保を図るべき

## 答 発想の転換を視野に入れ工夫したい



菊地 忍 議員

**議員** 自主財源の確保は健全で安定した財政基盤を確立することにより地域の自立を図り、将来にわたって市民の暮らしやすいまちづくりをつくる上において重要な課題である。そこで各自治体はさまざまなアイデアを出し自主財源の確保に向け取り組んでいる。



▲ふるさと納税を紹介するサイト

鳥取県米子市ではふるさと納税の推進と米子市特産品等の広告宣伝・販売促進のため、ふるさと納税をされた方に記念品として米子市特産品を贈呈している。この地元企業とタイアップによる充実したプレゼントが人気を呼び、平成25年度の寄附金額は2億円を超えたそうである。

**市長** 現在ふるさと納税の寄附者へは御礼状のみを送付している。ふるさと納税については他自治体の事例も参

考にしながら実施方法や時期を検討し、ご支援いただけるよう発想の転換を視野に入れながら工夫していきたい。  
**議員** 目標金額を決めて取り組む考えは。  
**市長** 寄附者の善意によるものであり目標は特段考えていない。  
**議員** 商工会と連携し地場産品の詰め合わせを送付してはどうか。  
**市長** ふるさと納税の本来の趣旨を超えての取り組みについては、方針を定めた上で考えたい。



# 命の大切さを学ぶため、がん教育を

## 答 取り組みについて研究したい



星居敬子 議員



▲学校での歯磨き指導の様子

**議員** 日本は、2人に1人ががんにかかり、3人に1人ががんで死亡すると言われている。そこで、子供のころからがんに対する予防や、治療等の正しい知識を教え、命の大切さを学ぶことは重要と考える。また、将来の受診率等の向上につながるよう、

義務教育の中でがん教育を実施してはどうか。  
**市長** 国のがん対策推進基本計画は平成24年6月に見直され、子供のがん教育を5年以内にとのようにつきべきか検討し、教育活動の実施を目標としている。宮城県でも、平成25年3月に第2期宮城県がん対策推進計画がつけられ、県内でもがん教育を始めた学校がある。生徒へのがん教育は、家族への受診勧奨への波及効果も期待で

き、大変重要であると考え。教育委員会と連携し検討したい。  
**教育長** 健康に係る重要な課題であり、今後、健康教育の中でその理解を深める必要があると考えている。  
平成25年度に文部科学省は、がん教育の強化方針を打ち出し、平成26年度からモデル事業を実施する。今後、先進的な事例を生かした次の学習指導要領に反映されるため、取り組みについて研究したい。  
**議員** 国が示す前に実施する考えはないのか。  
**教育長** 県は試行的取り組み結果を受け、ふやすと聞いている。声がかかれば学校にできるだけ協力を求めたい。

〈その他の一般質問〉  
▽情報提供について  
▽読書運動について  
▽原油高騰対策について



## 高館地区の活性化対策を講じるべき

答 活性化方策の調査研究を進めたい



長南良彦 議員

**議員** 本市の人口増加が順調に進む中、高館地区では依然として人口減少が続いている。集落人口維持を目的として大規模既存集落内の自己用住宅・分家住宅の知事指定を受けたエリア内（高館3、4、5、7区）でさえも同様なことから、新たな人口減少抑制対策を講

じるべき。

**市長** この地区は市街化調整区域であり、法律の趣旨を考えると人口を減少させない対策を講じることは難しい地区と捉えている。

**議員** 高館地区と同様の状況にあって、地区計画、つまり「住民の合意に基づいてそれぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画」に積極的に取り組んでいる自治体もあり、本市も実例を参考にすべき。  
**市長** 議員紹介の事例を参考にしながら研究を進めていきたい。

**議員** 大都市仙台と元気なまち名取の東西地域を結ぶ大動脈である



▲市道の早期完成と宅地化構想実現が望まれる高館地区

市道熊野堂柳生線の早期完成と熊野堂地区の宅地化構想促進により、高館地区の人口減少に歯止めをかけるべき。

**市長** 現在進めている都市計画道路大手町下増田線完了後の平成28年度から着手の考えであるが、今後の社会情勢などを勘案し早期完成に努める。

また、市道熊野堂柳生線の完成により、区画整理事業の宅地化構想を地域の方々の意向として促進できればと考えている。

〈その他の一般質問〉  
▽高館小学校の児童数減少化について

## 生活困窮の被災者に速やかな生活保護申請で救済を

答 サポートセンターと連携を図る



小野寺美穂議員

**議員** 東日本大震災から3年を迎える。仮設住宅に暮らす被災者の皆さんの生活は、ますます困窮してきている。電気をとめられる事態も発生している。実態把握は。

**市長** プレハブ仮設住宅では、委託先の復興支援センターひよりの

生活支援相談員が、巡回等により、ご本人から直接あるいは近隣の方々から電気がとめられているようだという情報を把握する場合があります。市でもこの情報は把握している。

**議員** ぎりぎりの生活に耐えている状況である。生活保護申請をしやすくすべき。

**市長** 生活保護申請の受理件数は、震災後、平成23年度は一旦減少したが、24年度、25年度は増加傾向にある。



▲生活保護申請書

また、仮設住宅あるいはみなし仮設住宅に居住されている方からの保護申請については、7件受理している。

**議員** 以前指摘したように、本市は、県内で窓口申請用紙を置いていない2つの自治体の1つである。「生活保護申請をして生活再建を」という張り紙をしている自治体もある。本市でも生活困窮に苦しむ前に、保護申請をというアナウンスをすべきである。

**課長** 市直営のサポートセンターと連携を図りながら、今後進めたい。

〈その他の一般質問〉  
▽復興に関するコンサルタントとの業務委託契約について  
▽被災者の住宅再建支援について

# パークゴルフ場を 設置すべき

## 答 提案内容を含めて 検討したい



荒川洋平 議員

**議員** 閉上の魅力である沿岸部がどう整備されるかは、まちにとっても大きな問題であると考えますが、現在の計画を伺う。

**市長** 被災した沿岸地域がこれまで以上に魅力的な地域として、迅速な復興を遂げていくための、短期的かつ集中的に取り組む施策と



▲沿岸地域活性化ビジョンの閉上地区再生  
目標イメージ

して、平成25年3月に「名取市沿岸地域活性化振興ビジョン」を策定した。しかし、ビジョン策定後フリーアすべき課題も多く、ハード整備は「ゆりあげ港朝市の現地再建支援」にとどまっている。平成26年度において震災復興部の体制を充実し、沿岸地域全体の土地利用の検討を進めていく。

**議員** 「名取市沿岸地域活性化振興ビジョン」の策定過程と市民への周知は。

**課長** 閉上地区の再生には人が住むところ以外に、漁港やスポーツ施設等の再生が必要と

いう考えのもと、関係課の意欲ある職員の知恵を集約し、策定した。市民への周知はまだまだ足りないと思えてい

**議員** 閉上の災害危険区域内にパークゴルフ場を設置することで、市民の健康増進・閉上地区の活性化・観光誘客の一助とすべき。

**市長** 本市のシテイセールスにつながり、なおかつ、地域活性化につながる土地利用のあり方について、提案の内容を含めて検討したい。

# 教員の英語指導のスキルアップを 図るべき

## 答 校内研修の充実で指導力向上を図る



今野栄希 議員

**議員** 世界の中の日本として、国際化時代を迎え、メディアの発達で高度情報通信社会へと時代は変わり、ますます地球が狭くなるとうとしている。

文部科学省において、英語学習の開始時期を、現行の5年生から3年生に引き下げ、5、6年生では英語を正式教



▲ALTによる授業の様子

科とすることにしたの  
は、日本人の教育レベル、とりわけ英語教育の充実が重要であるからにはかならない。  
英語力向上のために、  
教える側の先生の能力  
を高めることは不可欠  
であり、スキルアップ  
を図るべき。

**教育長** 小学校での英語指導では、今以上の指導力が求められている。小学校教員の英語指導については、県総合教育センターで行われる研修への参加を通して指導力向上を図つ

ている。また、ALTと授業の打ち合わせを行う中での指導方法の研究が、指導力向上にもつながっている。  
今後、より一層の指導力向上を図るため、英語指導に関する研修の参加を促し、校内研修を充実させる。

**議員** ALTの指導実績は。

**課長** 中学校1校に1人。小学校には、2、3校に1人の割合で週1回指導している。

**議員** 英語教諭の研修実態は。

**課長** 県総合教育センターでの研修内容を、校内全職員で共有し、一人一人の指導力向上につなげている。

- 〈その他の一般質問〉
- ▽災害時における人命救助・減災及び被災者支援対策等について
- ▽水道事業について
- ▽女性管理職の登用について
- ▽いじめ防止・不登校対策について



# 新年度予算で 活発な論議

総括質疑の後、財務常任委員会が開催され、3月10日、12日から14日まで、17日及び18日の6日間、平成26年度一般会計予算外<sup>ほか</sup>8件について、審議が行われました。

## 一般会計

### 歳入

#### 飼犬登録手数料等について

**委員** 減額の理由は。

**課長** 飼い犬の頭数及びペット火葬の市外受け入れ分

が大幅に減ったためである。

**委員** 市内のペットの登録数は。

**課長** 平成25年度予防注射の時の登録数は3835頭である。



#### 地域公共交通確保維持改善事業費補助金について

**委員** 内容は。

**課長** 補助対象経費及び被災地特例適用要件は前年同様であるが、補助上限額の取り扱いが変更となった。仮設住宅の設置箇所数が30

カ所未満であることから、3500万円を計上したものである。

#### 自然環境保全奨励金について

**委員** 増額の理由は。

**課長** 樽水・五社山自然環境保全地域と高館・千貫山

緑地環境保全地域の一部で平成21、22年に国土調査が

実施された。調査結果が平成25年度中に確定し、対象

面積が1・4倍の1627畝となったことから、平成26年度より増額するものである。

#### フッ化物洗口導入モデル事業費について

**議員** 内容は。

**課長** 公立4保育所の4、

5歳児を対象に、虫歯予防を目的にフッ化物を含む洗

口液でのうがいを導入する事業である。

薬剤や紙コップ等の購入費に対する補助である。



#### 乳幼児医療助成費について

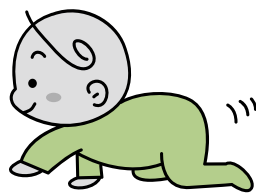
**委員** 内容は。

**課長** 助成対象人数は4087人と捉えている。平成

26年4月1日からは、入院助成を中学3年生まで拡大

する。入院の拡大を含めた

県補助金は、乳幼児医療助成費として5143万2000円である。



### 歳出

#### 日本語講座委託料について

**委員** 委託の内容は。

**課長** 市内在住の外国人約300人を対象に、日常生活や就職活動等で生かすこ

とができる講座の開催を委託する。

年間36回の開催及び講師10人分の研修に係る経費を見込んでいく。

#### 東日本大震災慰霊碑建立工事について

**委員** どのような慰霊碑を建てるのか。

**課長** 閉上及び下増田地区で亡くなった方に自然に手を合わせられる施設を考えている。

**委員** どのような形状を考えているのか。

**課長** 今回は、被災地の象徴として日和山周辺への設置を考えている。被災者一人一人の名前を入れる予定はないが、次回の整備の際に検討したい。



▲慰霊碑建立が予定されている日和山周辺

#### (仮)敬老会のあり方に関する懇談会について

**委員** どのような人を委員に選任するのか。

**課長** 老人クラブや高齢者を支える各世代の人から人選する。

**委員** 懇談会の内容は。

**課長** 年3回程度開催し、



敬老会の今後のあり方について意見をもらおう。それらを受けて市として検討を行う。



▲年々招待者が増加している敬老会

### 児童センター管理運営事業について

**委員** 放課後児童クラブの登録が小学6年までとなり、自由来館を含めると既存施設では手狭になる。どのような姿を考えているのか。

**課長** 自由来館はこれまで同様の対応と考えている。ニーズ調査を行っているが、今後、施設整備についても考える必要がある。



▲平成27年度から受け入れが拡大される児童センター

### 応急仮設住宅環境整備委託料について

**委員** 内容は。

**課長** 経年劣化による軽微なものは直営で修繕を行っている。委託料には、雑木伐採などの周辺環境整備、箱塚桜及び箱塚屋敷団地の受水槽の維持管理を含んでいる。



▲環境整備が進められる仮設住宅集会所

### コミュニティFM復興情報充実事業委託料について

**委員** 内容は。

**課長** NPO法人の臨時職員として失業中の被災者3人を雇用し、アナウンサー及び取材スタッフとして指導育成を行う。

**委員** 人員構成は。  
**課長** 常勤2人、パート2人、緊急雇用3人で運営していく。

### 仮設店舗・工場等整備用地借上料について

**委員** 内容は。

**課長** 関上さいかい市場及び復興工業団地用地に係るものである。

**委員** 入居者の負担は。  
**課長** それぞれの店舗及び工場の面積に応じて設定しているが、借地料よりも安く設定している。



復興工業団地▶と関上さいかい市場▶

### 既成市街地浸水対策計画策定業務委託料について

**委員** 内容は。

**課長** 増田、増田西、飯野坂植松の既成市街地814・6畝に係る集中豪雨等による浸水被害軽減のための新たな計画を策定する。

**委員** これで全ての地域の計画が完了か。  
**課長** 本計画は、市街化区

域のうち、既成市街地部分に係るものである。

### 栗木橋修繕詳細設計業務負担金について

**委員** 内容は。

**課長** 平成23年度から27年度までは仙台市が管理することになっていて、調査により橋の傷みが判明し、修繕を行うことになった。平成26年度に設計、27年度に工事する。

**委員** 負担割合は。  
**課長** 仙台市とそれぞれ5割である。



▲修繕が行われる栗木橋

### ドッグラン施設調査業務委託について

**委員** 都市公園の中に整備することはできるのか。  
**課長** 他自治体において、公共の公園に施設を設置している事例があり、可能と考えている。

**委員** 民間で行うべき事業

ではないのか。  
**課長** 総合的に調査検討したいと考え計上した。

### 消防の職員定数について

**委員** 平成26年度の職員数は。

**課長** 新規採用4人を含めて95人になる。  
**委員** 職員定数についてどう捉えているか。

**消防長** 消防力の整備指針では必要人員が171人となる。県平均の充足率67割、115人の定員を目標にしている。

### 生徒指導問題対策委員会委員謝礼について

**委員** 内容は。

**課長** いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市町村が基本方針を策定し協議会等を設置できることになった。本市では生徒指導問題対策委員会での役割を兼ねることとし、年2回の開催を今後は年4回にふやす考えである。

### 特別支援教育支援員賃金について

**委員** 対象児童生徒数と支

援員の人数は。

**課長** 対象児童生徒は、小学校が55人、中学校が17人、通級が35人になる。

支援員は市の臨時職員が20人、その他緊急雇用枠で5人の計25人になる。

### 閉上小中学校再建 推進協議会委員謝礼 等について

**委員** 教育委員会と協議会、部会の関係は。

**課長** 協議会では大枠を決め、個別具体の内容は教育のフロである教職員で構成する部会で決めていく。部会で整理した内容を協議会と詰め、それを教育委員会と連携させていく。



▲小中一貫校での再建が計画されている閉上小・中学校

### 第二中学校改築工事 設計委託料について

**委員** 内容は。

**課長** 震災により被災した第二中学校の武道場の再建

を図るため、改築工事の設計を委託するものである。**委員** 増田中学校の武道場はどうなるのか。

**課長** 平成27年度に設計、平成28年度に建設をしたいと考えている。

### 賛成論 星居敬子議員

平成26年度は地方交付税が圧縮され、厳しい財政運営となる。その中で復興に重点を置きつつ、見合わせていた通常事業を再開し、新規事業を含め厳選した事業を盛り込んだことは、早期復興を目指しながらも、被害の少ない内陸部にも重きを置き、バランスのとれた行政運営を考えた努力のあらわれであると評価する。

「心からの笑顔を求めて新たな未来へ」の復興の思いは、被災者への市の思いの押しつけではなく、心の中を酌み取ることである。被災者がおのずと笑顔になれるための一層の努力と、被害の少ない地域への市民サービスが行き届く行政の取り組みを求める。

### 賛成論 小野寺美穂議員

消費税増税の指定管理料

に対する影響に留意すべき。人件費にも課税されるため、直営のほうが安くなる場合もある。コミュニケーションM

行政情報放送委託については、議会中継も検討するなど、利用率向上を目指すべき。マイナンバー（社会保障・税番号）制度導入に当たっては、個人情報漏えいなどが危惧される。情報管理のあり方などへのチェックが必要である。震災等緊急雇用対策では、被災した名取市民の雇用の促進を図るべきである。多くの指摘がされた「ドッグラン」については、不要不急の事業と言わざるを得ない。何より被災者のための復興を第一に予算を執行すべき。

### 国民健康保険 特別会計

#### 医療費一部負担の見直しについて

**委員** 見直しの内容は。

**課長** 平成25年12月に新たな法律が施行され、70歳から74歳の負担割合が段階的に変更となった。平成26年4月1日までに70歳になる人は、75歳到達まで1割負担が継続となる。平成26年

4月2日以降に到達する人は、平成27年5月から2割負担となる。

### 介護保険特別会計

#### 介護医療サポーター養成事業委託料について

**委員** 内容は。

**課長** サポーター養成講座修了生が、市内3地域包括支援センターで行う一次介護予防教室において、職員の経験等を聞くなど、現場体験を行うための委託料である。対象は20人と見込んでいる。

### 休日夜間急患センター 特別会計

#### 新休日夜間急患センターの建設について

**委員** 進捗状況は。

**副市長** 施設建設については、感染症対策と建物機能を高める観点から、名取市医師会と十分な協議を行っている。また、基本設計をプロポーザル方式とした。これらによって遅れが生じているが、手続が順調に進め

ば、平成26年度中に実施設計及び入札を行う予定である。



▲新たな施設が建設される休日夜間急患センター

### 後期高齢者医療 特別会計

#### 保険料の改定について

**委員** 内容は。

**課長** 平成26年度及び27年度の保険料において、均等割額が4万9600円から、4万29600円となる。賦課限度額は、55万円から57万円となる。

5割軽減では、対象者を拡大し、2割軽減では、所得基準額を35万円から45万円に引き上げるものである。

### 対論 小野寺美穂議員

高齢者一人当たりの医療費の増大や若年人口の減少に伴い、75歳以上の高齢者が保険料として負担する率（後期高齢者負担率）が引



# 平成26年度予算に対する総括質疑

## 震災関連事業予算について

名取グローバルネット 及川秀一 議員

**議員** 海岸防災林再生へ向けた支援への取り組みは。

**市長** 林野庁により国有林と民有林の地盤造成工事が進められている。平成26年2月に宮城県、名取市・名取市海岸林再生の会・公益財団法人オイスカの4者で協定書を交わし、4月から90畝を植栽の実施する予定となっている。

**議員** 閉上小・中学校再建の取り組みは。

**市長** ハード面は基本計画の中で施設・設備の配置を具体的に検討する。ソフト面は学校経営方針・教育課程の編成作業を進め、閉上小・中学校再建推進協議会の意見をいただき、教育委員会を中心に進められるものと考えている。

## がん検診個別受診勧奨制度の取り組みは

公明名取 菊地 忍 議員

**議員** 女性のがん検診の受診率向上を目的に電話や手紙などによる個別受診勧奨（コール）と再勧奨（リコール）とを行い、その際にかん検診の無料クーポン券を一部発行し、検診費用の助成を行うがん検診個別受診勧奨制度が国の制度としてスタートした。受診率向上に向けた取り組みは。

**市長** コールとして国は乳がん検診は40歳、子宮頸がん検診では20歳の人に無料クーポンを配布するが、市独自に乳がん検診では45歳と55歳の人、子宮頸がん検診では30歳と40歳の人にも配布する。  
リコールでは過去4年間の未受診者を抽出して通知する取り組みを行う。

## 予算編成における財政対策について

創政会 大友康信 議員

**議員** 当初予算編成に当たり財源不足をどのくらいと捉え、対応策で工夫や苦労したのはどのような点か。

**市長** 市民生活の早期再建を図るため復興事業を重点的に取り組むとともに、通常事業も継続事業を中心に、新規事業も含めできる限りの施策の実施を盛り込んだ。結果として、一般財源

に9億7700万円の不足が生じたことから、財政調整基金を繰り入れたものである。  
財源には限りがあることから、必要性及び効率性の観点から事業の抜本的見直しと厳選、予算の重点化、一般財源確保のための経費の節減や合理化に努め、各種基金繰入金も有効に活用しながら予算編成を行った。

## 被災者との合意形成に努めるべき

日本共産党 小野寺美穂 議員

**議員** 閉上地区の被災市街地復興土地区画整理事業について、県の都市計画審議会からの建議や附帯意見をしっかりと受けとめ、被災者の民意に沿った復興を進めるべきである。

**市長** 平成25年11月に県から事業認可を取得している。事業実施に当たっては、住民主体のまちづくり協議会を通して、コミュニティの再生

や災害公営住宅の整備、防災対策など、まちづくりに関して意見や提言をいただき、住民の声をできる限り反映させて、まちづくりを進めていきたいと考えている。震災から3年が経過した。被災者が安全で安心して生活できるよう、今後とも取り組む。

き上げられ、4月から保険料が上がる。また、保険料賦課限度額は、2万円増の57万円となる。

長生きすればするほど負担がふえるなど、制度導入時からさまざまな問題点が指摘され、制度そのものの廃止も予定されていた。

後期高齢者広域連合で、財政安定化基金の拠出金を活用し保険料の抑制を図るべきである。

## 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

### 土地区画整理審議会委員について

**委員** 内容と開催回数は。

**課長** 委員は施行区域内の地権者を代表して意見を反映させ、施行者と地権者の間に立つて調整を行うことが主な役割である。

審議会は、月1回の開催で、年12回となる。

## 水道事業会計

対論 大沼宗彦 議員

消費税導入以来、法人税率は1989年以前の42%から、25・5%まで一貫して下がり続けている。

消費税の税収は法人税の引き下げの穴埋めに使われるのが実態である。多くの中小企業が自腹を切って消費税分を負担しているが、輸出大企業には巨額の還付金が戻ってくる。どこが中立的な税制と言えるのか。庶民は税金が上がるたびに社会保障、年金が削られ、負担がふえるばかりである。被災者に対しての減免の検討はしたのか。水は節約できるが使わないわけにはいかない。増税分を転嫁せず、被災者・経済的弱者に温かい市政運営が今こそ求められている。



# 条例・補正予算審議等

## 条例

### 本会議審議

**消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例**

**使用料等の見直しについて**

**議員** 消費税引き上げで全体的な改正とするのか。

**部長** 全ての使用料、手数料の改正を行うのではなく、消費税の設定が明確である企業会計や、法令等の基準に準拠しているものに限った改正であり、全ての見直しは平成26年度に行う。

**副市長の定数を定める条例の一部改正**

**新たな副市長について**

**議員** どんな役割を期待しているのか。

**課長** 市長の補佐や政策立案をしていただく。事務分

担としては、建設部及び震災復興部の業務と考えている。

**議員** 任期は。  
**課長** 震災復興をなし遂げるまでと考えている。

### 委員会審査

#### 総務建設 常任委員会

**職員の給与に関する条例の一部改正**

**対象となる職員について**

**委員** 平成19年度から21年度までの昇給抑制の対象者が163人なのか。

**課長** 昇給抑制となつていた者のうち、改正で昇給回復する者が163人である。  
**委員** 回復しない職員もいるのか。

**課長** 1号俸、2号俸、3号俸、4号俸回復しない者が、それぞれ124人、16人、11人、229人である。

#### 説明

市では、平成19年度から

平成21年度まで、一般職員の昇給を通常の4号俸から3号俸に抑制してきました。今回の改正は、抑制の対象となった職員のうち、調整が必要となる職員の号俸を1号俸昇給させることを規定するものです。

### 市営住宅管理条例の一部改正

**緊急時の対応について**

**委員** 配偶者からの暴力を受けた際、いわゆるDVがあつた場合は緊急性を要するが、すぐに入居可能か。  
**課長** 常時数戸の空きがあり、すぐに対応できる。



▲入居要件が拡大される市営住宅

#### 説明

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の改正を受け、市営住宅への入居資格を、一定の生活の本拠を共にする

交際相手からの暴力を受けた方へも拡大するものです。

## 補正予算

### 一般会計

### 歳入

**社会資本整備総合交付金について**

**議員** 減額は大手町下増田線の進捗によるものか。  
**課長** そのとおりである。  
**議員** どのような遅れによる減額か。  
**課長** 用地補償によるものであり、3年ほど遅れる見込みである。



▲交付金事業として工事が進められている大手町下増田線

### 歳出

**高齢者等見守りシステムについて**

**議員** 減額の理由は。  
**課長** 業務委託契約が平成25年10月で、運用開始が平成26年3月からとおくれたためである。  
**議員** 当初の見込みと実態は。  
**課長** 当初、238件を予定したが約50件の減を見込んでいる。



▲仮設住宅に設置されている見守りシステム

**子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業について**

**議員** 減額の理由は。  
**所長心得** 副作用の問題により平成25年4月から積極的勧奨を控えた。  
**議員** 市内で副作用の事例はあるか。



**所長心得** 46人が接種しているが報告はない。

### 公共サイン設置工事について

**議員** 減額の理由は。

**課長** 社会資本整備総合交付金が見込み額を下回ったためである。

**議員** 平成25年度は13基だけか。

**課長** 当初は21基を予定していたが、平成26年度も継続していく。



▲市内に設置されている公共サイン

### 市道除雪委託料について

**議員** 算定方法は。

**課長** 業者との単価契約で、稼働時間による精算である。

**議員** 排雪箇所は。

**課長** 相互台・相互台東地区分は市道大沢中沢線へ、ゆりが丘・那智が丘・みどり台分は名取川河川グラウンド、愛島台分は愛島台中央公園駐車場に仮置きしている。

### 宅地嵩上げ等工事助成金及び津波浸水区域被災住宅再建支援補助金について

**議員** 実績は。

**課長** 宅地嵩上げ等工事助成金は平成24年度に32件、平成25年度に17件であった。年度途中の助成金引き上げに伴う追加申請も27件あった。住宅再建支援は平成26年1月時点で446件の申請を受けている。

### 災害援護資金貸付金について

**議員** 件数は。

**課長** 平成25年度は、57人に対し115万5000円を貸し付けている。

**議員** 申込者全員が貸し付けを受けられているか。

**課長** 受けられている。

### 介護保険特別会計

#### 在宅寝たきり老人等紙おむつ支給事業について

**委員**

平成25年12月の支給要件見直しによる影響は。  
**課長** 見直し以降、新たに

独居家庭の方5人から申請があった。紙おむつ支給増額の理由は、当初235人を見込んでいたが、最終的に321人の見込みとなったためである。

## 追加議案

### 補正予算

#### 平成25年度 一般会計

### 歳入

閑上地区がけ地近接等危険住宅移転事業建物及び除却等助成金について

**議員** 対象戸数は。

**課長** 建物助成金が30戸。引越した代を含む除却費等が100戸となっている。

#### 公園遊具等施設整備工事について

**議員** 内容は。

**課長** 4公園で遊具の更新を行う。場所は、相互公園、南前田一号公園、増田七丁

目公園、名取が丘二丁目公園である。



▲遊具が更新される南前田一号公園

#### 平成26年度 一般会計

### 歳出

#### 臨時福祉給付金について

**議員** 給付対象者は。

**課長** 平成26年度の住民税が非課税となる1万2513人が対象となる見込みで、うち高齢基礎年金等を受給する8326人が加算の対象となる見込みである。

**議員** 申請期間と周知方法は。

**課長** 受付開始から3カ月間を予定している。  
**部長** 対象者に申請書を送付する。

#### 子育て臨時特例給付金について

**議員** 給付までのスケジュールは。

**課長** 平成26年4月からの広報などでお知らせし、5月の児童手当現況調査票送付時にチラシを同封する。対象者が確定したら申請書を送付する。7月からの申請受付開始予定である。

#### 用地取得について

**議員** 区画整理区域外の戸建て住宅用地取得の見通しは。

**課長** 一部で了解が得られていない。引き続き交渉していく。

**議員** それでも用地取得費が措置されるのか。

**課長** 了解が得られると想定して予算に計上した。

#### 復興市街地再開発事業の進捗について

**議員** 進捗状況は。

**室長** 平成26年1月に概ね施行区域が確定し、2月には役員会で合意を得た。現在は、権利者の事業同意を得るべく交渉中である。

**議員** 推進室の体制は。

**室長** 職員は4人だが、事業者の協力も得て進めたい。

# その他

**工事請負契約の締結について**  
〔市民活動支援センター〕

**新たな会議室の使用**  
について

**議員** 会議室の収容人数及び利用料等の詳細は。

**課長** 中会議室が20人、大会議室が50人であり、仕切りを開けると70人程度での利用が可能である。趣味サークル活動の使用はできない。市内で社会貢献活動をする団体等の利用料は無料である。開館は、平成27年度当初を予定している。

**工事請負契約の締結について**  
〔愛島小学校〕

**仮設校舎の取り扱い**  
について

**議員** 現在使用している仮設校舎の取り扱い。

**課長** 新校舎には13教室ができ、既存校舎には10教室がある。3棟ある仮設校舎のうち2棟を取り壊すが、1棟は放課後児童クラブの利用実態もあるため残す。  
**議員** 残す校舎の教室数は、  
**課長** 4教室である。

## 第4回臨時会

3月28日に臨時会が開催され、市長提出議案4件（補正予算3件、その他1件）について、原案のとおり可決しました。

**平成26年度**  
**一般会計補正予算**

**歳出**

**議員** 設置場所は。  
**課長** 仙台空港の国内線到着出口付近に設置する。  
**議員** 内容は。  
**課長** 震災時の様子や復興状況に関するパネルを展示する。また、国内線利用者をターゲットに、本市の観光や物産のPRを行い、閑上さいかい市場やゆりあげ港朝市等への案内誘導に取り組み。

**震災ミュージアム等の設置について**

## 議員協議会

### 公営住宅長寿命化計画(案)について(1月29日)

去る1月29日に議員協議会が開催され、公営住宅長寿命化計画(案)について説明を受けました。  
市では、平成16年に市営住宅ストック総合活用計画を策定し、公営住宅の維持管理を行っています。公営住宅長寿命化計画は、国の住宅政策の転換に伴い、市営住宅ストック総合活用計画を見直し、策定するものです。日常的な保守点検、長期的な視野に立った予防保全的修繕、耐久性の向上等を図る改善事業等の計画的実施と、ストックの効率的かつ円滑な更新を図る計画を定め、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図ることを目的としています。  
改善ニーズへの対応や緊急時の対応を含めた必要となる住戸数の考え方などについて議員から多くの発言がなされ、活発な議論が展開されました。

## 「名取市の公立幼稚園の廃止撤回を求める請願」審査の概要

民生教育常任委員会では、紹介議員から請願の趣旨と内容等について説明を求め、教育委員会からは、公立幼稚園廃止の方針に至った経緯や公立・私立幼稚園の保護者負担額の比較について、市長部局からは、教育委員会での公立幼稚園廃止決定を受けての取り組み経過と現状について聞き取りをするなど、全部で9回の委員会を開催しました。  
また、請願提出者の意見陳述の機会を設け、直接請願の趣旨等について何回にも、本郷契約会との関係団体等懇談会、公立幼稚園4園の現地調査など、慎重に調査を進めてきました。  
請願審査の中で出された、採択とすべき意見としては、「保育、教育は自治体が責任を持つて進めるべきである。私立幼稚園の助成制度は改善されているが負担は残る。人を育てることをコストの視点から捉えるのは問題がある。廃止反対の署名を重く受けとめ、拙速に廃止すべきではない。」とする意見がありました。  
一方、不採択とすべき意見としては、「減免等により、公立・私立幼稚園保護者の経済負担において実質的な差はなく問題ない」とする意見、「国

において幼児教育無償化の動きがあり、市においても私立幼稚園への支援策、放課後児童健全育成事業への取り組みも検討されており、公立幼稚園の廃止により大きな影響は出ない」とする意見などが出されました。  
採決を行った結果、本件請願については「願意に沿いがたく、賛成少数により「不採択とすべきもの」と決しました。  
なお、委員会としての附帯意見を付しました。その中で、保護者や地域住民との協議を尽くすことなく廃止の結論を出し、理解を得る努力及び段階的な取り組みを欠いていたことを強く指摘し、今後は、保護者及び地域住民の考えを十分に酌んだ丁寧な対応を求めました。特に、本郷幼稚園については、歴史的な経緯を考慮し、住民が望む地域活性化に資する施設の構築に向け、住民との合意形成に努め、合意に至るまでは幼稚園継続を視野に入れるべきことを申し添えました。  
以上の経過を踏まえ、3月20日の本会議において採決を行った結果、本件請願については、賛成少数により「不採択」と決しました。



◎審議した議案とその結果

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																	
					荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	及川秀一	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	山田司郎	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	本郷一浩	山田龍太郎	渡邊武	今野栄希	星居敬子
臨時第1回	市長	議案第1号	平成25年度名取市一般会計補正予算(第9号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
臨時第2回	市長	議案第2号	平成25年度名取市一般会計補正予算(第10号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3回定例会	市長	議案第3号	平成26年度名取市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第4号	平成26年度名取市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第5号	平成26年度名取市土地取得特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第6号	平成26年度名取市休日夜間急患センター特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第7号	平成26年度名取市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第8号	平成26年度名取市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
		議案第9号	平成26年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第10号	平成26年度名取市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
		議案第11号	平成26年度名取市下水道事業等会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
		議案第12号	名取市消防長及び消防署長の資格を定める条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第13号	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
		議案第14号	名取市暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第15号	名取市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第16号	名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第17号	名取市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第18号	名取市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第19号	名取市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第20号	名取市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第21号	名取市スポーツ推進審議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第22号	名取市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	名取市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第24号	名取市営住宅管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第25号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第26号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第27号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第28号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第29号	平成25年度名取市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第30号	平成25年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第31号	平成25年度名取市土地取得特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第32号	平成25年度名取市休日夜間急患センター特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

◎審議した議案とその結果

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																			
					荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	及川秀一	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	山田司郎	菊地忍	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	本郷一浩	山田龍太郎	渡邊武	今野栄希	星居敬子	相澤雅	郷内良治
第3回定例会	市長	議案第33号	平成25年度名取市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		議案第34号	平成25年度名取市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第35号	平成25年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第36号	平成25年度名取市水道事業会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第37号	平成25年度名取市下水道事業等会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第38号	名取市固定資産評価審査委員会委員の選任について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第39号	人権擁護委員候補者の推薦について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第40号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第41号	宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会共同設置規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第42号	宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会共同設置規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第43号	宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第44号	名取市副市長の選任について	可決	投票総数20票、賛成20票																			
		議案第45号	名取市教育委員会委員の任命について	可決	投票総数20票、賛成20票																			
		議案第46号	工事請負契約の締結について(名取市市民活動支援センター改築(建築)工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第47号	工事請負契約の締結について(名取市立愛島小学校校舎増築(建築)工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第48号	財産の取得の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第49号	財産の取得の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第50号	財産の取得の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議案第51号	財産の取得の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第52号	平成25年度名取市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第53号	平成25年度名取市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第54号	平成26年度名取市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第55号	平成26年度名取市土地取得特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議員	議案第1号	「宮城県東北電力女川原子力発電所の安全性に関する検討委員会」の設置を求める意見書	修正可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
	議案第2号	労働者保護ルール改悪反対を求める意見書	否決	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	
第4回臨時議会	市長	議案第56号	工事請負契約の変更について(名取市市民活動支援センター改築(建築)工事)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第57号	平成25年度名取市一般会計補正予算(第13号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第58号	平成26年度名取市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		議案第59号	平成26年度名取市被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。



### 民生教育

委員長	山田 司郎	副委員長	大沼 宗彦
委員	大友 康信	委員	及川 秀一
〃	相澤 祐司	〃	丹野 政喜
〃	渡邊 武	〃	今野 栄希
〃	星居 敬子	〃	郷内 良治

### 総務建設

委員長	小野寺美穂	副委員長	佐々木哲男
委員	荒川 洋平	委員	小野 泰弘
〃	佐藤 正博	〃	長南 良一
〃	菊地 忍	〃	本郷 雅
〃	山田龍太郎	〃	相澤
〃	山口 貴		

## 常任委員会活動方針

本委員会は農林水産業や商工業、学校教育や社会教育、スポーツや文化の振興、医療や福祉施策までの幅広い分野を所管しています。

議会の活性化は委員会活動の活性化に始まると言っても過言ではありません。常に市民の声を聞く姿勢を持ち続け、また行動力のある委員会として活動をしていきたいと考えています。

「関係団体等懇談会」の実施など、市民及び関係団体の声を直接聞く機会の拡充に努め、市民の多様な意見を市政運営に反映させるよう調査・研究の上、提言を行ってまいります。

また、議案審査や現地調査及び行政視察等に当たっては、事前に論点の整理及

本委員会は徴税や財政管理、庁舎管理、市民相談などを含む総務費、まちづくり、市営住宅、道路公園整備の土木費、そして防災を含む消防費を所管しています。国の政策にかかわる意見書なども取り扱います。

本年も引き続き、被災者の皆さまの一日も早い安心できる生活の再開のために、復興に力を注がなければなりません。それに加えて、住みよいまちづくりや安全性の確保、防災面の強化、住民にかかわるさまざまな情報の提供方法などについて、先進地に学びながら、市に提案できるようにしたいと考えています。

所管事務の中で、例年最も大きなウエイトを占めるのが、道路等に関する陳情



▲関係団体等懇談会の様子



▲陳情箇所を調査する委員

び質疑の角度や視点を委員間で共有するなど、委員会運営の充実に努めます。

質の高い議論と行動力ある委員会活動を通して、議会としての存在感を示していきたいと考えています。

の調査です。震災の影響や財政状況などにより、工事が進まない箇所が市内各地に残されており、その進捗に向けて、委員会としても鋭意取り組んでまいります。

## 陳情

- ◇ 閉上地区復興まちづくりに係る、被災住民の意向実現のための陳情  
(新生なとり市民の会 代表 樋口節夫氏)
- ◇ 共同生活介護事業（グループホーム等）の整備及び運営費補助に関する陳情  
(名取市手をつなぐ育成会 会長 山川美和子氏)
- ◇ 名取市障がい者等地域づくり協議会に関する陳情  
(名取市手をつなぐ育成会 会長 山川美和子氏)
- ◇ 増田小学校通学路等の安全確保についての陳情  
(本町町内会 会長 青木 曠氏)
- ◇ 本町地区増田三丁目地内における雨水排水の強化についての陳情  
(本町町内会 会長 青木 曠氏)
- ◇ 大型施設計画、及び予定に関する情報公開のあり方についての陳情  
(今野ゆこ子氏)

## 人事案件に同意

今期定例会には、4件の人事案件が提案されました。審議結果は次のとおりです。

### ◎副市長

(3月20日上程・同日原案可決)

石塚 昌志氏(石巻市)

### ◎教育委員会委員

(3月20日上程・同日原案可決)

瀧澤 信雄氏(岩沼市)

### ◎固定資産評価審査委員会委員

(2月25日上程・同日原案可決)

目黒 久六氏(亘理町)

### ◎人権擁護委員候補者

(2月25日上程・同日原案可決)

三浦 妙子氏(名取が丘)

# 東日本大震災復興調査特別委員会活動報告

1月29日に東日本大震災復興調査特別委員会を開催し、震災復興交付金、閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業及び災害公営住宅整備事業について調査を行いました。

会議の冒頭、意向調査結果を誤って集計していた件について市長が陳謝し、確認作業を徹底するよう指導した旨説明がありました。調査事項に関する説明の後、活発な議論が展開されました。委員会においてなされた主な質疑は次のとおりです。

## (1) 震災復興交付金について

### 土地利用計画等策定業務について

**委員** どのように進めようと考えているのか。

**部長** 換地計画関連業務及び関係住民個別面談等支援業務については、一括発注を想定している。土地利用コンセンサス形成業務については、やりこめ検討したい。

### 地区別防災・避難行動計画策定業務について

**委員** どのように進めるのか。

**課長** 消防団や婦人防火クラブ、行政區長、町内会長等と呼びかけ、ワークショップを開催し、震災を教訓とした地域の防犯計画やマニュアル等を整備する。

## (2) 閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業の進め方について

### 人口フレームが変更になることによる影響について

**委員** 計画人口が2150人となったことによるスケジュール等への影響は。

**課長** 事業の性質上、さまざまな要因により土地利用計画の修正は見込まれるが、従来の予定どおり進めたい。

## 新たなまちづくり協議会について

**委員** 協議会で議論する内容は。

**班長** 何を検討するかも協議会の中で議論してもらつことになるが、専門家の意見も聞きながら、たたき台となる情報を提供したい。できるだけ多くの方に協議会に参加していただきたい。

## (3) 災害公営住宅整備事業について

### 整備戸数について

**委員** 今後実施する意向確認の結果によつては、整備戸数の変動があるのか。

**主幹** 当初560戸の整備を計画していたが、計画人口の修正により502戸となった。意向確認でふえた場合には、修正を行いたい。

## 区画整理事業区域外の整備検討地区の変更について

**委員** 戸建て住宅に係る整備候補地を変更した理由は。

**課長** 一部地権者との買い取り条件が整わず、断念した。

**委員** 隣の地区と合わせて対応することは考えなかったか。

**班長** 1つの住宅団地とするために変更することとした。

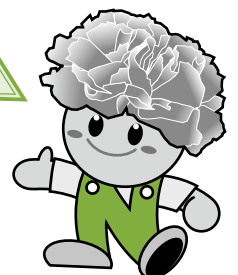
## 議会を傍聴しませんか

本市議会では、定例会が年に4回（2月・6月・9月・12月）開催されます。本会議・各委員会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、市役所議会棟2階の議会事務局までおいでください。

また、開かれた議会を指した取り組みの一環として、インターネットでの映像配信（生中継・録画中継）も行っております。ご自宅からでも議会の様子をのぞいていただけます。ぜひご利用ください。

今期定例会の傍聴者数は、**延べ56人**でした。  
平成26年6月定例会は  
**6月5日(木)**  
開会予定です。



## 編集後記



平成26年度予算審査では活発な議論が交わされましたが、限られた紙面のため一部しかお伝えできないことが残念です。

大型液晶モニターを通して、傍聴席から発言する議員の顔が見えるようになりました。インターネット映

像配信以降、傍聴者数が減少しています。どうぞ議場にも傍聴においでください。

- |       |         |
|-------|---------|
| 委員 長  | 星 居 敬 子 |
| 副委員 長 | 荒 川 洋 平 |
| 委員    | 小 野 泰 弘 |
| 及     | 大 沼 秀 一 |
| 大     | 佐 藤 宗 彦 |
| 山     | 田 正 博   |
| 相     | 澤 祐 司   |